

新リース会計基準



新リース会計基準とは

IFRS(国際財務報告基準)およびアメリカの会計基準とのギャップを埋めるための制度改正
リースと認められる条件・必要な会計処理の変更が予定されています

適用時期

2027年4月以降に開始される事業年度から強制適用(早期適用もOK)

対象企業

株式上場会社、およびその子会社・関連会社等
※金融商品取引法の適用を受ける会社や会計監査人を設置する会社等

【影響の大きい業種】

建設業(重機)・製造業(設備)・不動産業(賃借不動産)・小売業(店舗等)

※中小企業は「中小企業の会計に関する指針」に従っての対応になります(実質対応不要)

主な変更点

原則として、リース(「何かを利用する権利)は全て、資産としてオンバランス計上が必要になります。そのため、これまでオペレーティングリースとして費用計上(貸借対照表には不記載)していたリース料金を、資産計上する必要があります。 例:貴社複合機のリース料

ファイナンス・リース
(これまでも資産)



オペレーティング・リース
(これまでは費用)



使用权資産

新リース会計基準の企業への影響

貸借対照表(自己資本比率)への影響

<適用前>



<適用後>



分母が大きくなる→自己資本比率が下がる
=投資家や金融機関からの評価に響くリスク

POINT ↓

BSの資産および負債の計上額が大きくなり、ROA(総資産利益率)や自己資本比率等の財務指標が悪化する懸念があるため、経営者目線では非常に大きな改正になっております。

また、新リース会計基準に対応するためには、企業はリース取引に該当する可能性のある契約書の精査が必要となり、契約書管理も非常に重要になってくると見込まれております。

他社調査では約9割が「新リース会計基準の対応のために契約書管理が重要と認識」と回答

他社調査引用元(TOKIUM):

<https://corp.tokium.jp/news/5-00jplcz/>

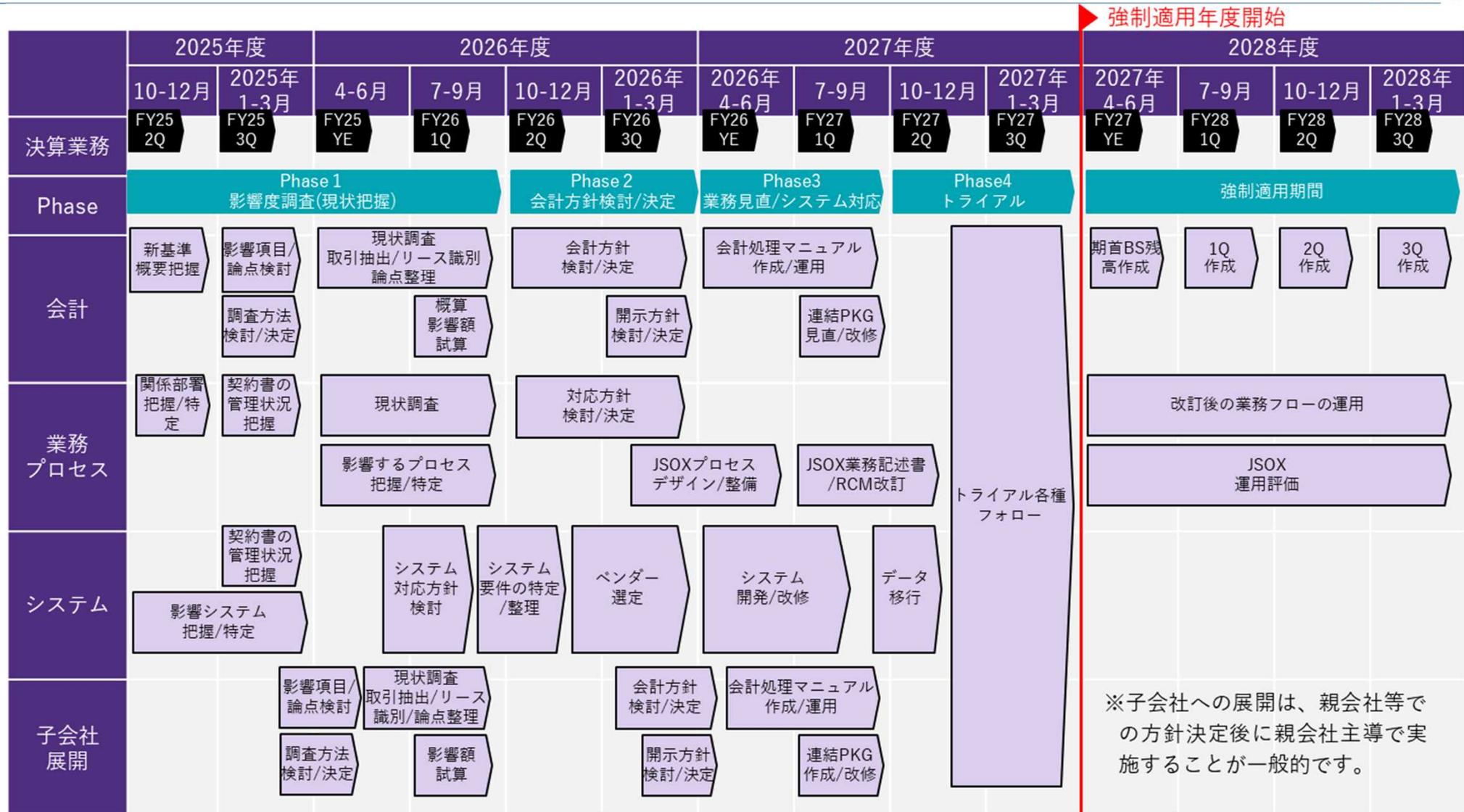
新リース会計基準の企業への影響

新リース会計で影響が見込まれる主な企業

社名	未経過リース料	自己資本比率
東建 コーポレーション	2兆8197億円	58% → 4%
大東建託	2兆4944	38 → 11
イオン	1兆715	8 → 8
ANAHD	3596	29 → 27
レオパレス21	3046	31 → 13
パーク24	2961	19 → 10
学研HD	1689	39 → 17
共立メンテナンス	1316	32 → 22

(注) 2023年度。未経過リース料は借り手のオペレーティングリース分。自己資本比率の変化は仮に未経過リース料と同額が資産・負債に計上された場合の試算

対応までに必要なStep ”3月決算の場合”



※子会社への展開は、親会社等での方針決定後に親会社主導で実施することが一般的です。

「出典：ピー・シー・エー株式会社P-Tips「[これだけ！新リース会計基準の改正内容](#)」（作成：太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社）」

A woman with dark hair tied back, wearing a white long-sleeved top, is sitting at a light-colored wooden table. She is looking off to the side with a thoughtful expression, her hand resting on her chin. A silver laptop is open in front of her. The background shows a bright, modern kitchen with white cabinets and a window with grey curtains.

経営上の影響が大きいことはわかった
会計処理はどう変わる？

会計処理その他 業務への影響

No.1

仕訳の方法が変わる

資産計上や減価償却等が必要に
延長・解約がある契約にも注意！

No.2

リースとみなす範囲が変わる

オペレーティングリースの他、「リース」と呼ばれない
レンタル契約・不動産貸借契約等がリース資産に
該当することも
制度対応開始前の確認、開始後の運用は早めの準備を！

No.3

契約書等の管理が変わる

リース資産と契約書等の紐づけ管理が
重要に！



 **PCAクラウド**
固定資産

 **PCAサブスク**
固定資産

 **PCA Hub**
eDOC

安い！高機能！
他社会計システムとの連携例も多数
お問合せ・お引き合い増加中です！



2024年 PCA固定資産シリーズ導入件数 前年比130%超！
※弊社カスタマーサクセス部実績

「PCA固定資産シリーズ」ポイント

■充実した機能で業務をしっかりサポート、ライフサイクルにあった管理・運用



■『PCA 財務会計シリーズ』との連携はもちろん、他のソフトとも柔軟に連動

■電子申告(地方税)に対応

■PCA Hub eDOCとの連携で契約書等との紐づけ管理もバッチリ

PCA固定資産シリーズのご紹介(リース資産の登録・管理)

ファイナンスリース、オペレーティングリースの両取引に対応しています。(※新リース基準 順次対応アップデート予定)
リース資産、リース債務のオンバランス計上ができ、リース資産購入、リース料支払などご利用の会計ソフトに合わせた仕訳データの作成もできます。

【資産】-【資産の登録】

「基本(1)」タブ

リース資産の登録

ファイル(F) 編集(E) 設定(S) 表示(V) ヘルプ(H)

閉じる 登録 最新 新規 新規[仮] 修正 入力前 前移動 次移動 削除 上書 複写 本登録 一覧 ヘルプ

参照 (P0001 -003) 複合コピー機

資産情報(A):

コード	P0001 - 003	契約番号	K002
資産名	複合コピー機	契約年月日	2021年 4月 1日
資産名(フリガナ)	フコウホビキ	供用年月日	2021年 4月 1日
固定資産科目	216 工具器具備品	取得価額	1,430,000
リース資産区分	1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理	(外 消費税)	151,200

「契約情報(1)」タブ

基本(1) 契約情報(1) 契約情報(2) 基本(2) 月次支払額 月次債務 除却・売却 月次償却 月次(資産除去債務) 償却資産税 償却実績 異動履歴

基本(K):

リース期間	36 ヶ月	契約開始日	2021年 4月 1日	契約終了日	2024年 3月 31日
支払回数	36 回	支払間隔	1 ヶ月ごと	支払開始日	2021年 4月 1日
支払区分	0:前払い	消費税控除	0:契約時に一括控除	消費税率	10%

基本支払額(L):

基本支払リース料	42,000	(外 消費税)	4,200
維持管理費	6,000	(外 消費税)	600
残価保証額	0		

前払リース(P):

前払リース料支払日	<input checked="" type="checkbox"/> 2021年 4月 1日
前払リース料充当回数	1 回
前払リース料 (外 消費税)	42,000

初回リース(N):

初回リース料	42,000	(外 消費税)	4,200
初回維持管理費	6,000	(外 消費税)	600

支払総額(I):

支払リース料総額	
維持管理費総額	

利息等(R):

利息計算方式	<input checked="" type="radio"/> 利息法 <input type="radio"/> 定額法 <input type="radio"/> 利息計算しない
利息法による利率(%)	0.00000 再計算(C)

どの区分に該当するか設定を行うことで、登録画面がその区分に合わせて変化します。

0:ファイナンス(所有権移転)
1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理
2:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理
3:オペレーティング・リース

リース期間や支払回数などリース管理を行うための基本情報を登録します。

契約Noや維持管理費用、リース支払予定額などの管理も可能です。

PCA固定資産シリーズのご紹介(リース資産の登録・管理)

中途解約やフルペイアウト判定など、ライフサイクルに合わせた管理が可能です。
登録した情報がリース資産区分の設定と異なる場合は確認メッセージが表示されるなど、業務を助ける機能も充実。

基本(1) 契約情報(1) **契約情報(2)** 基本(2) 月次支払額 月次債務 除却・売却 月次償却 月次(資産除去債務) 償却資産税 償却実績 異動履歴

リース判定情報(L):

中途解約	<input checked="" type="radio"/> 解約不能	<input type="radio"/> 解約可能(規定損害金あり)	<input type="radio"/> 解約可能
フルペイアウト判定	<input checked="" type="radio"/> 現在価値基準	<input type="radio"/> 経済的耐用年数基準	<input type="radio"/> 両基準
貸手の購入価額等	<input checked="" type="radio"/> 明らかではない	<input type="radio"/> 明らかである	
見積現金購入価額	800,000 (外 消費税)	120,000	

**フルペイアウト判定を行うための項目の設定ができます。この内容を基に、フルペイアウト判定が行われます。
※リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合は入力できません。**

① リース資産区分 「2:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」、契約情報(1) - 消費税控除が「0:契約時に一括控除」が選択されており、貸手の購入価額等で「明らかである」を選択している場合、貸手の購入価額(消費税)が月次債務タブ - 消費税債務として計上されます。

現在価値基準(N):		経済的耐用年数基準(Y):		所有権移転判定項目(J)	
リース料総額	1,512,000	リース期間月数	36	<input type="checkbox"/> 移転条項	
割引率(%)	0.00000	経済的耐用年数	1	<input type="checkbox"/> 割安購入選択権	
現在価値	1,512,000	経済的耐用年数基準(%)	300.0	<input type="checkbox"/> 特別仕様	
現在価値基準(%)	189.0				

計上価額 800,000

フルペイアウトとは…※物件の購入価格、金利、保険料など物件の維持費用を借手が負担する取引形態です。

◆フルペイアウト判定

①現在価値基準…リース料総額が物件の購入価額の大半を上回る場合

解約不能リース期間中の見積現金購入価額 \geq リース料総額の現在価値 $\times 90\%$ ⇒上回る場合は、フルペイアウト該当

②経済的耐用年数基準…解約のできない契約か、または解約可能でも解約時以後のリース料とほぼ見合う規定損害金をお客様が負担すること

解約不能リース期間 \geq 経済的耐用年数 $\times 75\%$

PCA固定資産シリーズのご紹介(リース資産の登録・管理)

月次支払額から、元本返済額、利息相当額を自動計算します。

基本(1) 契約情報(1) 契約情報(2) 基本(2) 月次支払額 **月次債務** 除却・売却 月次償却 月次(資産除去債務) 償却資産税 償却実績 異動履歴

月次債務(G):

		元本返済額	利息相当額	消費税債務
期首残高		926,000	82,000	100,800
4 月度	20 年 4 月 1 日 ~ 20 年 4 月 30 日	42,000	0	4,200
5 月度	20 年 5 月 1 日 ~ 20 年 5 月 31 日	42,000	0	4,200
6 月度	20 年 6 月 1 日 ~ 20 年 6 月 30 日	42,000	0	4,200
7 月度	20 年 7 月 1 日 ~ 20 年 7 月 31 日	42,000	0	4,200
8 月度	20 年 8 月 1 日 ~ 20 年 8 月 31 日	42,000	0	4,200
9 月度	20 年 9 月 1 日 ~ 20 年 9 月 30 日	42,000	0	4,200
10 月度	20 年 10 月 1 日 ~ 20 年 10 月 31 日	42,000	0	4,200
11 月度	20 年 11 月 1 日 ~ 20 年 11 月 30 日	42,000	0	4,200
12 月度	20 年 12 月 1 日 ~ 20 年 12 月 31 日	42,000	0	4,200
1 月度	20 年 1 月 1 日 ~ 20 年 1 月 31 日	42,000	0	4,200
2 月度	20 年 2 月 1 日 ~ 20 年 2 月 28 日	42,000	0	4,200
3 月度	20 年 3 月 1 日 ~ 20 年 3 月 31 日	42,000	0	4,200
当期債務額				
期末残高				

利息相当額は、「契約情報(1)」-「利息計算方式」を元に計算を行います。
税込経理・税抜経理どちらでも月々の消費税額が自動計算されますので、面倒な計算の必要はありません。

【台帳・一覧】-【月次リース債務一覧】

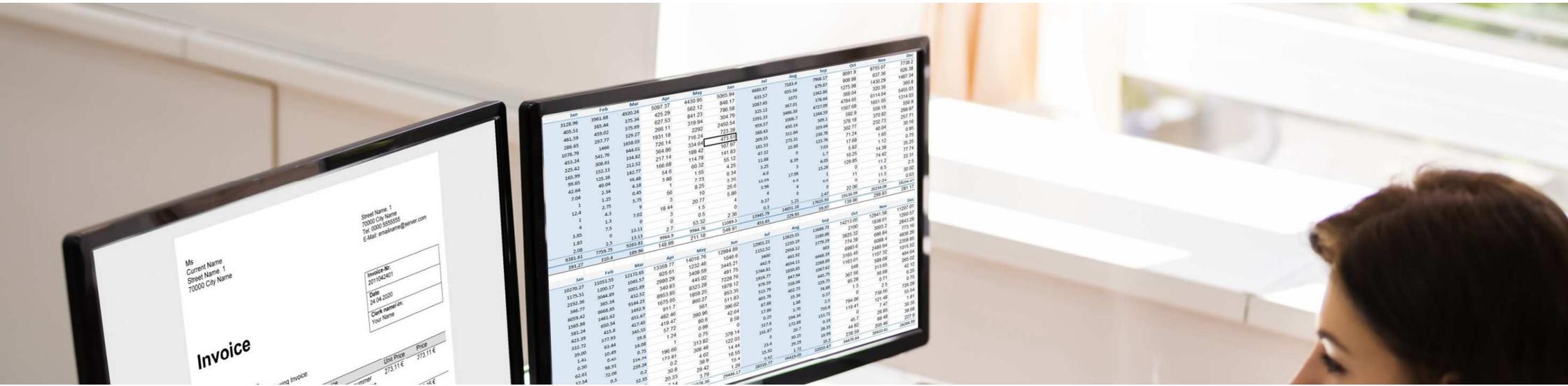
月次リース債務一覧

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) ヘルプ(H)

閉じる 印刷等 プレビュー 集計条件 再集計 スム 行コピー ヘルプ

月度指定(D) 年 4 月度 ~ 年 3 月度 集計開

資産コード 資産名 固定資産科目 リース資産区分 種類	当期債務額	期首残高	年 4 月度	年 5 月度	年 6 月度	年 7 月度	年 8 月度
	元本返済額	元本返済額	元本返済額	元本返済額	元本返済額	元本返済額	元本返済額
	利息相当額	利息相当額	利息相当額	利息相当額	利息相当額	利息相当額	利息相当額
	消費税債務	消費税債務	消費税債務	消費税債務	消費税債務	消費税債務	消費税債務
K00001 -000 機械装置	1,200,000	8,800,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
214 機械装置	0	0	0	0	0	0	0
ファイナ(所有権移転)							
機械及び装置	96,000	384,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
P0001 -002 複合コピー機	240,000	320,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
216 工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0
ファイナ(所有権移転外)売買処理							
器具及び備品	24,000	24,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000



固定資産システムの**新規導入・リプレイス** おすすめ機能



導入されたお客様から評価の高い機能

1 【汎用データ受入】メニュー

導入時に必要な各マスターを簡単に取り込むことができるメニューです。Excelや他社ソフトから出力した汎用データをPCAソフトの項目ごとに紐づけて簡単に受け入れることができるため、導入がスムーズです。

🔊 お客様の声 ～これがよかった！～

「既存の資産データの受け入れを行う際に、レイアウトを合わせる必要がなく、行いやすかったです。」

こちらで複数のレイアウトをパターン登録できます。

他社ソフトから出力された汎用データの内容を読み込み表示します。この場合は「汎用データの3行目からデータとして受け入れる」という指示です。

受け入れ元の汎用データの各項目を、PCAソフトの項目ごとに紐づけします。PCAソフトでの受け入れに必要な項目は、あらかじめ○マークで表示されます。

(※)P.22「参考・関連コンテンツ」他社ソフトからのデータ移行方法「PCA固定資産」もご覧ください。

またこの紐づけはパターン登録ができるため、同じ作業を行う場合に再利用できます。

導入されたお客様から評価の高い機能

2 【仕訳データの作成】メニュー

PCAの会計製品との連動設定や連動仕訳の作成以外に、「その他」として他社の会計製品との連動を想定した仕訳データ作成もできます。自由度の高い機能性となっているため、お選びいただくケースも多いです。

🔊 お客様の声 ~これがよかった!~

「他社製品の会計システムとの組み合わせでも、仕訳データが連携できるので高評価でした。」

作成する仕訳データの種類（取得、売却、除却額など）も都度、指定することができます。

導入されたお客様から評価の高い機能

3 【配賦情報の登録】メニュー

【会社基本情報の登録】メニューでの事前設定により、月次もしくは年額での配賦管理が行えます。

🔊 お客様の声 ~これがよかった!~

「部門ごとに配賦比率を入力することで、部門ごとの償却額が経費別一括で配賦できるので便利です。」

同じ比率で配賦を行う資産が複数ある場合に、配賦パターンを紐づけておくと、その配賦パターンが修正されることでそのパターンに紐づいた資産の配賦情報を一括で更新します。配賦率が変更になっても柔軟に配賦処理が進められます。

※「ファイル」-「データの保守」メニューでは、複数の資産に対して資産配賦パターンを一括設定できます。

部門の配賦率は事前にマスター設定が可能ですが、「配賦情報」タブで直接の入力や修正も可能です。

各部門に配賦された金額を確認することができます。

部門	比率	販売管理費	営業外費用	製造原価
002 大阪支社	50.00	80.00	20.00	0.00
007 大阪製造部	50.00	0.00	100.00	0.00
合計	100.00			

部門	2月集計		4月集計		5月集計		6月集計		7月集計		8月集計		9月集計	
	販売管理費	製造原価	販売管理費	製造原価	販売管理費	製造原価	販売管理費	製造原価	販売管理費	製造原価	販売管理費	製造原価	販売管理費	製造原価
償却額計	476,000	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722
002 大阪支社	238,333	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861	19,861
007 大阪製造部	160,669	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972	3,972
合計	476,000	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722	39,722

資産の管理を行う場合に面積や人員比率をもとにした配賦処理や比率変更にも柔軟に対応できます。

その他おすすめ機能

[リマインダー・通知]に関する便利な機能

通知設定によるお知らせ機能

資産取得時に登録した日付をもとに、耐用年数経過や契約終了などに達した場合に、「お知らせ通知」がでる機能です。耐用年数経過時に通知し、除却漏れが起きていないかなどをチェックすることで、償却資産税の節約につなげることも期待できます。

通知一覧(N):

優先度	状態	通知日時	通知タイトル	対象件数	備考
		2022/02/18 17:23:54	当期に買い換える予定の資産通知	6件	

『PCA固定資産シリーズ』の起動時、データ領域の変更時に通知チェックを行い、メイン画面にお知らせを表示。クリックすると「通知一覧」メニュー上で条件を満たした資産と処理の状態を確認できます。

※通知の有無や内容は事前設定します。

資産一覧(A): 通知項目を除き、現在の登録内容での資産情報が表示されます。

済 (更新者)	済の更新日時	登録の種類	資産コード	資産名	通知項目 (耐用年数経過日 (税務))	登録区分
<input type="checkbox"/>		一般資産	9530F11006-000	FTV686PV一式	令和 4年 4月10日	本登録
<input type="checkbox"/>		一括償却資産	9762001101-001	電子計算機	令和 4年 6月29日	本登録
<input type="checkbox"/>		一括償却資産	9762001101-002	電子計算機	令和 4年10月29日	本登録
<input type="checkbox"/>		リース資産	98654K0150-001	暖房設備	令和 4年 8月31日	本登録
<input type="checkbox"/>		リース資産	98654K0151-001	サーバー	令和 4年 6月12日	本登録
<input type="checkbox"/>		リース資産	98654K0152-001	バイク	令和 4年 7月21日	本登録

< 通知例 >

- ・耐用年数が経過する3ヶ月前から通知したい
- ・リース資産の契約終了の1ヶ月前から通知したい
- ・支払開始の3ヶ月前から通知したい
- ・遊休開始の1年後から通知したい
- ・圧縮記帳してから1ヶ月经過した資産を通知したい

資産をダブルクリックすると「資産の登録」処理が起動し、そのまま除却処理ができます。

その他おすすめ機能

【台帳・一覧】に関する便利な機能

【固定資産台帳(一)、リース資産一覧】集計時の条件指示パターン設定

台帳や一覧は条件指示をすることで自由度の高い集計ができますが、条件そのものをパターン化して保存しておくことで毎回スムーズに出力。他の方と共有することもできます。

固定資産台帳

9ページ

ピーシーエー商事株式会社
214 帳簿設置

令和 03 / 04 / 01 ~ 令和 04 / 03 / 31

【法人一覽表】

資産コード	資産名	数量・単位	取得方法(税務)	償却方法(会計)	取得価額	残存価額(税務)	残存価額(会計)	取得年月日	償却年月日	償却率(税務)	償却率(会計)	取得価額(税務)	取得価額(会計)
214	帳簿設置	1.000台	200%定率法	200%定率法	1,084,210	0.400	0.400	令和01/05/20	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	1	適用なし
214	帳簿設置	1.000台	定額法	定額法	4,800,000	0.200	0.200	平成20/04/01	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	1	適用なし
214	帳簿設置	1.000	リース期間定額法	リース期間定額法	1,250,000	60ヶ月	60ヶ月	平成20/06/13	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	1	適用なし
214	帳簿設置	1.000台	定率法	定率法	968,374	0.127	0.127	平成15/12/01	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	1	適用なし
214	帳簿設置	1.000台	定率法	定率法	968,374	0.127	0.127	平成15/12/01	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	1	適用なし
【214 帳簿設置 小計】													
											394,791	220,389	7

項目

データ

パターンの登録

パターン名: 固定資産台帳 (レイアウトA)

スタイル: 固定資産台帳

出力レイアウト(L):

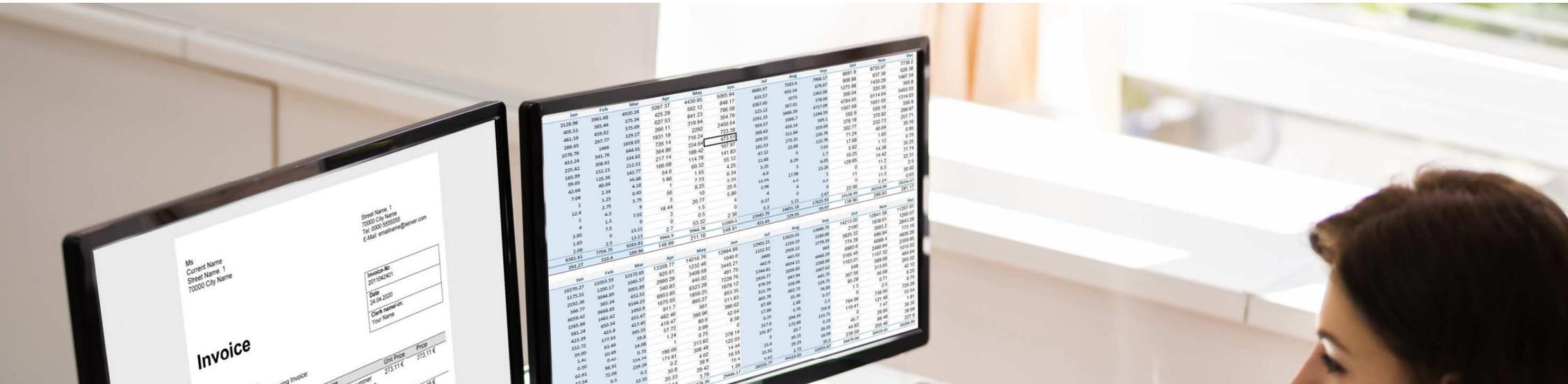
表示内容: 項目名 ○ データ

項目名とデータをレイアウト設定します

項目名	データ
資産コード	借入金資産
資産名	集計区分2
取得年月日	取得年月日
償却率(税務)	償却率(税務)
取得価額(税務)	取得価額(税務)
取得価額(会計)	取得価額(会計)
取得方法(税務)	取得方法(税務)
取得方法(会計)	取得方法(会計)
取得価額(税務)	取得価額(税務)
取得価額(会計)	取得価額(会計)
取得年月日	取得年月日
償却率(税務)	償却率(税務)
償却率(会計)	償却率(会計)
取得価額(税務)	取得価額(税務)
取得価額(会計)	取得価額(会計)

オリジナルのレイアウト設定した台帳をパターン登録(複数可)しておくと、日常はパターンを呼び出すだけですぐ出力できます。

出力する資産の条件(集計期間・資産コード・資産状態)も細かな指定、絞り込みができます。



ご参考:新リース会計基準 実務上の注意点



新リース会計基準 必要な対応の流れ

新基準ではリースの借手については、ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの区別は無くなります。「どの資産がリースか」(リースの識別)、「(契約のうち)どこまでがリースか」(リース部分の特定)、「リース期間はいつまでか」(リース期間、金額の判定)、「対象リースを資産・負債計上」(旧ファイナンス・リースと同等の会計処理)の4つのステップで処理をします。

リースの識別

- ・リースとサービスの区分をおこないます。「特定された資産」と「使用を指図する権利」があるか、で判定します。
- ・日本で行われている設備のリース契約であれば、資産が特定され、借手側がリース物件の使用を専属的に使用するため、迷うことなく「リース」です。しかしながら、リース契約という名称ではない契約(レンタル、サブスクリプションなど)を締結している場合、その契約が「リース」か「サービス」かを判断する必要があります。

リース部分の特定

- ・特定されたリースに対して、リースと非リースの区分を行います。例えば、自動車のメンテナンス・リースであれば、自動車のリース部分とメンテナンス部分に区分し、リース部分のみが対象となります。
- ・ただし、相当の事務負担が生じることから、単一リースとすることも認められる例外処置があります(設備リースの固定資産税相当額や保険等は重要性に乏しい為、例外となります)。

リース期間の判定

- ・リース開始日にリース期間を決定します。このリース期間に従って資産・負債計上する金額が決まります
- ・リース期間は、契約期間ではなく、解約不能期間に「延長オプション期間」と「解約オプション期間」の両方を加えた期間で判定します。不動産賃貸契約は自動更新規定が付記されている場合が多いので留意が必要です。
- ・再リースは、独立したリースとして会計処理をすることができますので、リース開始日時点で再リースすることが確実にできれば、再リースを延長オプションとして考慮する必要はありません。

対象リースを資産・負債計上

- ・リース期間を判定した後、すべてのリースを資産・負債計上します。一般的な設備のリースであれば、基本リース期間に支払うリース料に基づき、計上額を決定して会計処理を行います。
- ・資産として「使用权資産」、負債として「リース負債」を計上します。費用は「使用权資産の減価償却費」(リース期間定額法)、「リース料の利息相当額」となります。つまり、これまでファイナンス・リースで行っていた会計処理と同様の処理です。

現在のリース資産の精査、今後の契約時のフロー・管理システムの見直し等 相応の準備期間が必要と見込まれます

✓ リースの識別が必要

- リース契約のうち、新しいリース資産に該当する部分を識別する業務負担が増える。
- ただし、リースと非リースの区分については、合わせて会計処理を行うことを認める例外的な取扱い(会計基準29 項)が置かれたため、対象資産に重要性がない場合は実務負担は生じない。

✓ 延長オプション、解約オプションがあるリースのリース期間の判定

- 延長オプション、解約オプションがあるときのリース期間の判定については、契約期間=リース期間にならない為適用指針の設例8-1 から8-5※ に示されている考え方を参考にリース期間を判定する必要がある。
- **特に不動産の賃貸契約は多くの企業に存在すると思われる。**

※詳細は「ASBJ企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」等の公表」
https://www.asb-j.jp/jp/accounting_standards/y2024/2024-0913.html
サイト内資料をご参照ください。

✓ 会計処理方法の変更(利息法への対応)

- 会計処理については現行のファイナンス・リースと同等となる為、利息相当額をリース期間にわたって利息法により配分するのが原則となる。
- ただし、使用権資産総額に重要性が乏しい場合は、利息法による配分ではなく、利息相当額を定額法により配分する方法またはリース料総額を資産や経費として計上する方法のいずれかを適用することが認められる。
- **「PCA固定資産」ならリースの利息計算方式について、利息法による配分、定額配分、利息計算しない、のいずれかを選択可能なので、この部分の懸念は不要！**

利息等(B):	
利息計算方式	<input checked="" type="radio"/> 利息法 <input type="radio"/> 定額法 <input type="radio"/> 利息計算しない
利息法による利率(%)	0.0000000 再計算(C)



✓ 財務面への影響(BSだけでなくPLやC/F、経営指標にも影響有り)

- 不動産の賃借、事務機器・車両等の賃借、航空機の賃借、鉄道車両の賃借等について、従来はオペレーティング・リースに該当し、賃貸借処理を適用しているものがかなりあったと思われる。これらが資産・負債計上されることにより、ROA(総資産利益率)等の財務指標に影響を与えることになる点にも留意が必要である。
- その他、支払利息が営業外費用に計上されることによる営業利益への影響(営業利益の増加)や賃借料の資産・負債計上による減価償却費と支払利息への変更によるEBITA(利息、税金、減価償却、無形資産の償却前の利益)の増加、支払リース料のリース負債の返済への変更による営業キャッシュフロー、財務キャッシュフローへの影響などがある。